

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第113期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
【会社名】	清水建設株式会社
【英訳名】	SHIMIZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 宮 本 洋 一
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目16番1号
【電話番号】	03-3561-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 渡 辺 英 人
【縦覧に供する場所】	清水建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区吉田町65番地) 清水建設株式会社 千葉支店 (千葉市中央区富士見二丁目11番1号) 清水建設株式会社 関東支店 (さいたま市大宮区下町一丁目51番地) 清水建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目3番7号) 清水建設株式会社 大阪支店 (大阪市中央区本町三丁目5番7号) 清水建設株式会社 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第3四半期 連結累計期間	第113期 第3四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高 (百万円)	1,019,019	1,089,408	1,497,578
経常利益 (百万円)	17,613	37,610	29,277
四半期(当期)純利益 (百万円)	8,088	23,568	14,191
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46,079	63,938	30,960
純資産額 (百万円)	398,530	434,512	376,048
総資産額 (百万円)	1,518,988	1,625,143	1,512,686
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.31	30.04	18.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.28	30.01	18.05
自己資本比率 (%)	26.0	26.5	24.6

回次	第112期 第3四半期 連結会計期間	第113期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	6.30	15.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、アジア諸国での事業展開に資金面で機動的に対応できる支援体制を構築するため、シミズ・インターナショナル・キャピタル（シンガポール）社を当第3四半期連結会計期間に設立し、連結子会社を含めている。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

1【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①業績等の概要

当第3 四半期連結累計期間の日本経済は、公共投資が高水準で底堅く推移したことや、企業収益に改善の動きが見られたことに加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も和らいだことにより、緩やかな回復基調が続いた。

建設業界においては、官公庁工事でも大型案件の出件があり、民間工事でも製造業の設備投資に改善が見られたことなどもあり、業界全体の受注高は前年同期を上回る水準で推移した。しかしながら、一方で労務需給や原材料価格の動向に引き続き注意を要するなど、工事利益の確保に努力が必要な経営環境が続いた。

このような状況のもと、当社グループの当第3 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ6.9%増加し1兆894億円となった。このうち当社グループの建設事業の完成工事高は、前年同期に比べ6.4%増加し1兆12億円となった。

営業利益については、完成工事高の増加や、完成工事総利益率の改善による売上総利益の増加などから、前年同期に比べ169億円増加し305億円となった。経常利益については、営業利益の増加に加え、円安の進展による為替差益の計上などから199億円増加の376億円、四半期純利益は154億円増加し235億円となった。

セグメントの業績は次のとおりである。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。また、報告セグメントの利益は、四半期連結財務諸表の作成にあたって計上した引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。なお、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。）

(当社建設事業)

当社建設事業の当第3 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ6.6%増加し9,126億円となり、セグメント利益は完成工事総利益率の改善などにより、前年同期に比べ239億円増加し284億円となった。

(当社投資開発事業)

当社投資開発事業の当第3 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ11.0%減少し145億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ8.1%減少し25億円となった。

(その他)

当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業の当第3 四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ1.8%減少し2,888億円となり、セグメント利益は前年同期に比べ13.3%減少し102億円となった。

②財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、受取手形・完成工事未収入金等は減少したが、株式相場の上昇に伴い当社保有株式（投資有価証券）の含み益が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,124億円増加し1兆6,251億円となった。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形・工事未払金等が減少したものの、PFI事業や開発事業でのノンリコース借入金、ノンリコース社債が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ539億円増加し1兆1,906億円となった。

なお、連結有利子負債の残高は3,723億円となり、前連結会計年度末に比べ281億円の増加となった。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、当社保有株式の増加に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ584億円増加し4,345億円となった。また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.9ポイント増加し26.5%となった。

③経営成績の分析

(売上高)

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆894億円となり、前年同期に比べ6.9%増加した。完成工事高は1兆12億円となり、前年同期に比べ6.4%増加し、開発事業等売上高は881億円となり、前年同期に比べ12.7%増加した。

(売上総利益)

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は821億円となり、前年同期に比べ29.6%増加した。完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、主として当社における国内工事の採算改善などから715億円となり、前年同期に比べ32.6%増加した。開発事業等総利益は105億円となり、前年同期に比べ12.3%増加した。

(販売費及び一般管理費)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は516億円となり、前年同期に比べ3.7%増加した。このうち人件費は241億円、物件費は274億円である。

(営業利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は305億円となり、前年同期に比べ169億円増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高営業利益率は2.8%となった。

(営業外損益)

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、為替相場の変動による為替差益30億円の計上などにより114億円となり、前年同期と比べ41.3%増加した。また、営業外費用は43億円となり、前年同期に比べ6.4%増加した。なお、金融収支は20億円の受取超過となり、前年同期に比べ2億円好転した。

(経常利益)

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は376億円となり、前年同期に比べ199億円増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高経常利益率は3.5%となった。

(四半期純利益)

税金等調整前四半期純利益から法人税等及び少数株主利益を差し引いた結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は235億円となり、前年同期に比べ154億円増加した。また、当第3四半期連結累計期間の売上高四半期純利益率は2.2%となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社の経営戦略は、10年後のあるべき姿を示す長期ビジョン、5年間の経営方針を定める「中期経営方針」、向こう3ヶ年の具体的な計画を毎年ローリング方式で策定する「経営3ヶ年計画」の3つから成り立っている。

環境変化に迅速に対応し、シミズグループとしての持続的成長を確固たるものにするため、『中期経営方針2010(2010～2014年度)』を見直し、平成26年7月に新たに『中期経営方針2014(2014～2018年度)』を策定した。

『中期経営方針2014』(要旨)

今後の旺盛な建設需要への確実な対応を図るとともに、長期的な建設市場の動向も見据えながら、以下の項目を基本方針としている。

①建設事業の進化

- ・営業・ソリューションの進化
- ・技術の進化
- ・人材の進化
- ・現場マネジメントの進化

②重点3事業(ストックマネジメント、グローバル、サステナビリティ)の着実な成長

- ・投資開発・エンジニアリング事業の収益安定化
- ・グローバル事業の持続的成長、安定的な収益の確保
- ・新規事業3分野(e c o B C P事業、自然共生事業、新事業)の将来の収益化に向けた重点投資

③経営基盤の一層の強化

- ・技術力強化
- ・人材マネジメント強化
- ・企業体質強化
- ・C S R推進強化

上記①～③の戦略により、社会・顧客価値創造への貢献、株主価値向上を図りながら、企業価値(シミズバリュー)向上を目指す。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は83億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	788,514,613	788,514,613	東京証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部)	権利内容に何ら限定 のない株式であり、 単元株式数は1,000株 である。
計	788,514,613	788,514,613	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	788,514,613	—	74,365	—	43,143

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

(平成26年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,538,000	—	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 783,082,000	783,081	同上
単元未満株式	普通株式 2,894,613	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	788,514,613	—	—
総株主の議決権	—	783,081	—

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株を含めている。なお、議決権の数には、これらの株式に係る議決権を含めていない。

② 【自己株式等】

(平成26年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	2,538,000	—	2,538,000	0.32
計	—	2,538,000	—	2,538,000	0.32

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
当該株式数は上記「発行済株式」の完全議決権株式(その他)の株式数に含めている。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号 最終改正平成26年9月30日）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号 最終改正平成26年10月31日）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	141,440	118,198
受取手形・完成工事未収入金等	478,446	453,853
有価証券	42,000	77,100
販売用不動産	14,526	7,454
未成工事支出金	55,469	86,398
開発事業支出金	42,771	48,604
P F I 事業等たな卸資産	63,066	61,856
その他	108,490	139,694
貸倒引当金	△1,299	△1,007
流動資産合計	944,912	992,153
固定資産		
有形固定資産	230,659	235,764
無形固定資産	4,291	4,353
投資その他の資産		
投資有価証券	315,895	374,929
その他	22,691	20,366
貸倒引当金	△5,763	△2,423
投資その他の資産合計	332,823	392,872
固定資産合計	567,774	632,990
資産合計	1,512,686	1,625,143
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	435,934	407,564
短期借入金	127,786	137,221
1年内返済予定のノンリコース借入金	5,986	7,501
1年内償還予定のノンリコース社債	—	1,934
未成工事受入金	113,754	119,410
完成工事補償引当金	3,197	3,374
工事損失引当金	29,266	25,032
その他	74,045	107,153
流動負債合計	789,972	809,193
固定負債		
社債	70,000	80,000
ノンリコース社債	—	18,066
長期借入金	106,716	86,212
ノンリコース借入金	33,732	41,395
関連事業損失引当金	3,881	3,478
退職給付に係る負債	62,588	60,977
その他	69,746	91,307
固定負債合計	346,666	381,437
負債合計	1,136,638	1,190,631

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,365	74,365
資本剰余金	43,143	43,143
利益剰余金	139,160	157,417
自己株式	△1,507	△1,526
株主資本合計	255,162	273,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,344	139,362
繰延ヘッジ損益	△30	△8
土地再評価差額金	24,027	23,755
為替換算調整勘定	△891	△50
退職給付に係る調整累計額	△7,350	△6,300
その他の包括利益累計額合計	117,099	156,758
少数株主持分	3,786	4,353
純資産合計	376,048	434,512
負債純資産合計	1,512,686	1,625,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	940,798	1,001,264
開発事業等売上高	78,220	88,144
売上高合計	1,019,019	1,089,408
売上原価		
完成工事原価	886,820	929,672
開発事業等売上原価	68,834	77,600
売上原価合計	955,654	1,007,273
売上総利益		
完成工事総利益	53,978	71,591
開発事業等総利益	9,386	10,543
売上総利益合計	63,365	82,135
販売費及び一般管理費	49,754	51,605
営業利益	13,610	30,529
営業外収益		
受取利息	848	978
受取配当金	3,600	3,584
為替差益	1,266	3,002
その他	2,372	3,860
営業外収益合計	8,087	11,426
営業外費用		
支払利息	2,654	2,525
その他	1,429	1,819
営業外費用合計	4,084	4,345
経常利益	17,613	37,610
特別利益		
固定資産売却益	277	2,133
特別利益合計	277	2,133
特別損失		
固定資産売却損	18	86
特別損失合計	18	86
税金等調整前四半期純利益	17,872	39,656
法人税等	9,134	15,759
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	23,896
少数株主利益	648	327
四半期純利益	8,088	23,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,737	23,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,368	37,994
繰延ヘッジ損益	△10	19
為替換算調整勘定	1,883	952
退職給付に係る調整額	—	1,060
持分法適用会社に対する持分相当額	101	15
その他の包括利益合計	37,342	40,041
四半期包括利益	46,079	63,938
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,325	63,500
少数株主に係る四半期包括利益	753	438

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当第3四半期連結会計期間から、新たに設立したシミズ・インターナショナル・キャピタル（シンガポール）社を連結の範囲に含めている。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、提出会社において、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額の現在価値を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従い、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が127百万円増加し、利益剰余金が82百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

（四半期連結貸借対照表関係）

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員の住宅取得資金借入に対する保証額	515百万円	391百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
連結子会社における受取手形割引高	4,827百万円	1,108百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	7,570百万円	8,247百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	2,751百万円	3円50銭	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	2,750百万円	3円50銭	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	833,507	16,211	169,301	1,019,019	—	1,019,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,567	87	124,812	147,467	△147,467	—
計	856,074	16,298	294,114	1,166,486	△147,467	1,019,019
セグメント利益（注1）	4,542	2,794	11,805	19,143	△5,532	13,610

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△5,532百万円は、セグメント間取引消去等である。

当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	当社建設	当社投資開発	その他 (注2)	合計	調整額 (注3)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高						
外部顧客への売上高	903,668	14,414	171,324	1,089,408	—	1,089,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,995	87	117,544	126,627	△126,627	—
計	912,664	14,502	288,869	1,216,035	△126,627	1,089,408
セグメント利益（注1）	28,476	2,568	10,232	41,277	△10,748	30,529

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。なお、報告セグメントの利益には、引当金の繰入額及び取崩額を含んでいない。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が営んでいるエンジニアリング事業や子会社が営んでいる各種事業を含んでいる。

3 セグメント利益の調整額△10,748百万円は、セグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	10.31円	30.04円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	8,088	23,568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	8,088	23,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	784,680	784,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10.28円	30.01円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額)	△25	△22
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(1) 中間配当による配当金の総額……………2,750百万円

(2) 1株当たりの金額……………3円50銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2 月12日

清水建設株式会社

取締役社長 宮本 洋一殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大山 修 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋平 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 政人 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清水建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清水建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。